

平成27年度当初予算案について

平成27年2月24日

I. 予算編成の特徴

平成27年度当初予算の特徴は、財政健全化団体から脱却して最初の予算となるが、4月に市長選挙が行われることから、骨格的予算としたため、義務的経費は年間必要額を計上しているものの、こども医療費助成や妊産婦健診の拡充など住民のために必要な生活環境の整備に重点配分している。

また、投資的経費は、これまでの財政健全化計画に盛り込んでいた継続事業や国府補助事業、並びに危険性・緊急性の高い事業のみにとどめ、全体として、これまでの健全化計画期間の取組みを踏まえた予算編成としている。

結果的に予算規模は、骨格予算であるが、借換債の発行による公債費の増で、全体的には増加となっている。

なお、今後の財政運営については、基金を留保しつつ、中期財政計画の実行に向け、引き続き取組みを進めていくことにしている。

II. 予算の規模

(単位:千円)

区分	27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
一般会計	44,309,722	41,242,976	3,066,746	7.4%
(繰上償還・借換債除く)	39,979,722	39,842,976	136,746	0.3%
特別会計	32,981,748	30,937,924	2,043,824	6.6%
事業会計	4,318,626	5,179,420	△ 860,794	△ 16.6%
合計	81,610,096	77,360,320	4,249,776	5.5%
(繰上償還、借換債、繰上充用金除く)	74,905,896	73,660,320	1,245,576	1.7%

■ 一般会計は前年度比30億6,700万円(7.4%)の増、繰上償還及び借換債を除くと実質的には1億3,700万円(0.3%)の微増

III. 一般会計の内訳

1. 歳入

(1) 市税

■ 企業の業績回復により法人市民税で5,800万円の増加となるものの、評価替え等により家屋や償却資産の減などにより、固定資産税で1億5,400万円の減少が見込まれるため、市税全体では、前年度より1億600万円(0.5%)の減

(単位:千円)

区分	27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
市民税	6,079,983	6,027,818	52,165	0.9%
うち法人	1,655,617	1,597,375	58,242	3.6%
固定資産税	9,951,218	10,105,129	△ 153,911	△ 1.5%
うち現年家屋	3,622,930	3,682,687	△ 59,757	△ 1.6%
うち現年償却	2,402,493	2,495,261	△ 92,768	△ 3.7%
うち現年交付金	491,195	495,659	△ 4,464	△ 0.9%
市たばこ税	2,403,217	2,402,118	1,099	0.0%
空港連絡橋利用税	369,000	370,928	△ 1,928	△ 0.5%
その他	1,705,479	1,708,604	△ 3,125	△ 0.2%
市税合計	20,508,897	20,614,597	△ 105,700	△ 0.5%
(うち空港関連税収)	5,398,809	5,400,360	△ 1,551	△ 0.0%

ピーク時(H9) H9-27比較
21,988,621 93.3%
7,709,946 70.0%

(2) 地方譲与税等一般財源

■ 消費税率の引き上げにより、地方消費税交付金が増加、一方、地方交付税は減少

(単位:千円)

区 分	27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
地方消費税交付金	1,854,400	1,250,000	604,400	48.4%
地方交付税(普通・特別)	1,688,000	2,004,000	△ 316,000	△ 15.8%

(3) 財産収入及び繰入金

■ 遊休財産の売却収入で3億3,200万円、(△67.7%)減、地方債の繰上償還のための減債基金繰入金で皆減の反面、財政調整基金及び公共施設整備基金繰入金で財源確保

(単位:千円)

区 分	27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
財産収入	158,497	490,949	△ 332,452	△ 67.7%
財政調整基金繰入	600,000	0	600,000	皆増
減債基金繰入	0	1,073,000	△ 1,073,000	皆減
公共施設整備基金繰入	1,009,000	0	1,009,000	皆増

2.歳出

(1) 性質別内訳

(単位:千円)

区 分	27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
義務的経費	25,102,146	21,688,212	3,413,934	15.7%
人件費	5,752,263	5,583,142	169,121	3.0%
公債費	10,896,378	8,037,905	2,858,473	35.6%
扶助費	8,453,505	8,067,165	386,340	4.8%
普通建設事業費	1,540,742	2,804,297	△ 1,263,555	△ 45.1%
補助	310,250	1,594,280	△ 1,284,030	△ 80.5%
単独	1,230,492	1,210,017	20,475	1.7%
一般施策経費	17,666,834	16,750,467	916,367	5.5%
補助費等	5,355,624	4,507,758	847,866	18.8%
繰出金	5,441,572	5,273,357	168,215	3.2%
物件費	5,880,914	6,033,803	△ 152,889	△ 2.5%
積立金	756,166	676,614	79,552	11.8%
貸付金	20,000	60,000	△ 40,000	△ 66.7%
その他	212,558	198,935	13,623	6.8%
合 計	44,309,722	41,242,976	3,066,746	7.4%

(2) 歳出の主なもの

あ) 人件費

■ 職員数の減、職員給与の減額措置の減額率変更に伴う効果は継続するものの、全体では、1億6,900万円(3.0%)の増
また、普通会計の職員数は、ピーク時のH9.4.1からは538人、△52.9%の減少

普通会計職員数

(人)

区 分	H25.4.1現在	H26.4.1現在	H27.4.1予定	ピーク時(H9)
人 数	522	504	479	1,017

い) 公債費

■ 利子で減少するが、元金の繰上償還の皆減(△10億円)、借換債の増加(39億3,000万円)などから前年度比28億5,800万円(35.6%)の増

(単位:千円)

区分	27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
公債費	10,896,378	8,037,905	2,858,473	35.6%

う) 扶助費

■ 障害者福祉費及び生活保護費の増加などにより、全体で前年度比3億8,600万円(4.8%)の増

(単位:千円)

区分	27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
扶助費	8,453,505	8,067,165	386,340	4.8%
うち障害者福祉費	1,943,332	1,767,936	175,396	9.9%
うち生活保護費	3,465,744	3,314,709	151,035	4.6%

え) 普通建設事業費

■ これまでの財政健全化計画に盛り込んでいた継続事業や国府補助事業、並びに危険性・緊急性の高い事業のみにとどめたことから当初比では、12億6,400万円(△45.1%)の減

(単位:千円)

区分	27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
普通建設事業費	1,540,742	2,804,297	△ 1,263,555	△ 45.1%

お) 補助費等

■ 子育て世帯臨時特例給付金・臨時福祉給付金が減少となる反面、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、民間保育所対策事業の委託料の一部が物件費より振り替わって皆増、ふるさと応援寄附の取組拡充により謝礼品の増加、清掃施設組合や泉州南消防組合の負担金の増加などにより、全体で8億4,800万円(18.8%)の増

(単位:千円)

区分	27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
民間保育所施設型及び地域型保育給付費	729,694	0	729,694	皆増
ふるさと応援寄附謝礼品	182,000	7,535	174,465	2,315.4%
清掃施設組合負担金	1,088,124	1,033,575	54,549	5.3%
泉州南消防組合負担金	1,027,066	977,272	49,794	5.1%
りんくう総合医療センター負担金	924,000	915,000	9,000	1.0%
臨時給付金2件	192,000	424,840	△ 232,840	△ 54.8%
その他	1,212,740	1,149,536	63,204	5.5%
合計	5,355,624	4,507,758	847,866	18.8%

か) 繰出金

- 保険給付費の増などにより、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、国民健康保険事業会計は増加、事業費の増などにより下水道事業会計は増加

(単位:千円)

区分	27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
介護会計	1,223,255	1,144,581	78,674	6.9%
後期高齢者医療会計	1,345,362	1,297,690	47,672	3.7%
国保会計	992,372	976,383	15,989	1.6%
下水道会計	1,530,677	1,506,903	23,774	1.6%
合計	5,441,572	5,273,357	168,215	3.2%

き) 物件費

- 高齢者生活支援事業、中学校給食事業、放課後児童対策事業、市民課の窓口業務等委託事業、電算管理運営事業、予防接種事業などで増加するも、民間保育所対策事業に係る委託の一部が補助費等への変更などにより、全体では減少

(単位:千円)

区分	27年度当初	26年度当初	増減額	増減率
物件費	5,880,914	6,033,803	△ 152,889	△ 2.5%

3.地方債現在高(普通会計+病院分含む)の推移

- 26年度は繰上償還を実施するなど元金償還が進み、27年度は投資事業の減少に伴い、新規発行が減少し残高は減

(単位:百万円)

25年度末	26発行	26償還	26年度末	27発行	27償還	27年度末
94,829	5,597	8,520	91,906	7,236	11,523	87,619

4.基金残高の推移

- 当初予算後で基金残高は減少するものの、決算ベースでは回復見込み

(単位:百万円)

(当初予算後)

区分	25年度末	26年度末見込	27年度
基金残高	4,780	4,134	3,169

平成27年度の主な施策事業

○「子育て支援」

- ① こども医療費助成事業 1億8,270万円(拡充5,080万円)
こども医療費助成の拡大(通園分の対象を小学校就学前から小学4年生まで)
- ② 放課後児童対策事業 1億2,000万円
留守家庭児童会の時間延長や学習支援など内容の充実を図るため民間事業に委託化
- ③ 母子保健健康診査事業 1億400万円(拡充2,400万円)
妊婦の健康管理を図り、安全安心な妊娠・出産を迎えるため、妊婦健診の公費助成を拡充

○「教育環境の充実」

- ① 中学校給食事業 1億1,700万円
平成27年度から運営開始、1日3,500食の調理、配送業務を委託
- ② 日根野小学校整備事業(実施設計委託、建設改修工事) 4,100万円
屋内運動場内(920㎡)の天井材及び天井器具の撤去工事(地震による崩落防止のため耐震化)

○「防災対策」

- ① 庁舎等整備事業[主に本庁舎耐震工事](建設工事) 4億300万円(継続)H26~28年度
災害時に市民及び職員の安全を確保するための庁舎耐震補強工事 (総事業費) (8億9,000万円)
- ② 防災行政無線施設整備事業(無線施設整備工事) 2億円(継続)H26~30年度
緊急時、市民に迅速に情報伝達するため、市域全体を対象とする防災行政無線の整備 (総事業費) (4億7,300万円)
- ③ 総合体育館整備事業(耐震工事) 1億1,500万円(継続)H26~27年度
耐震診断の調査結果に基づき、体育館(RC造2階建、5,985.20㎡)の耐震工事 (総事業費) (1億3,900万円)
- ④ 橋りょう整備事業(詳細設計、修繕工事) 3,700万円
旭橋の詳細設計及び兔田橋の修繕工事

○「まちの活性化・賑わいの創出」

- ① 泉佐野フィッシュヤマーズ・ワールド活性化事業(建設工事) 3,880万円
H26年6月にオープンした「海鮮焼市場」施設の集客力及び活力を高めるための屋根布設工事
- ② 熊取駅西地区整備事業(測量設計業務委託) 1,860万円
JR熊取駅西側の本市域内地区を市街地区域に編入し、優良な住宅環境の形成を推進

○「その他」

- ① 市民課窓口業務等委託事業 6,040万円
公務員でなければできない業務以外はすべて委託化を検討する中、窓口業務の委託化を推進
H27年度は、戸籍、住民基本台帳、印鑑の登録及び証明発行業務等の一部を民間業者へ業務委託
- ② 生活困窮者自立支援事業 2,850万円
生活保護受給に至る前の生活困窮者に対し、自立相談の支援、住宅確保給付金の支給、府内のブロック単位で実施する一時生活支援事業を展開
- ③ 高齢者生活支援事業 1億6,960万円
65歳以上の高齢者に対し、商品券等を給付
- ④ まちづくり推進事業 2億3,060万円
ふるさと応援寄附金制度のお礼の品の充実や積極的なPR活動を展開
- ⑤ 委託統計調査事業 5,390万円
統計法に基づく統計調査のうち、H27年度は国勢調査を実施
- ⑥ 消費生活センター運営事業 2,470万円
消費者行政活性化基金事業交付金を活用し、消費生活啓発講座、消費者啓発イベント
風評被害防止イベント等を開催